

提案書の記載事項及び添付資料

国立大学法人徳島大学

I 監査法人の概要等

- 1 監査法人の概要を記載した書面及び定款（個人の場合はこれに準じた書面）
 - ・名称、代表者氏名、所在地、出資金、令和3年度業務収入（営業収益）、令和3年度経常利益（令和3年度当期利益）、人員（社員数、公会計部門対応者人数）、関与（監査）会社数を記載してください。
 - なお、複数の事業拠点等を有する監査法人にあつては、国立大学法人徳島大学を管轄とする事務所の概要についても記載してください。
 - 上記は、印刷物でも可とします。
- 2 国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第41条第1項で準用する会社法第337条第3項の規定に該当しないことを証する書面

II 監査に関する事項等

- 1 監査を実施する者の人数、資格、経験等（令和5年度分、次年度以降に変更等が生じる場合は具体的な内容等を明記してください。）
 - 1-1 監査担当者数
 - ・本学を担当する監査担当者数を記載してください。
 - 1-2 監査担当者の資格
 - ・本学を担当する監査担当者の監査に関する資格を記載してください。
 - 1-3 監査担当者の経験
 - ・本学を担当する監査担当者の国立大学法人における監査経験（法人名と年数）を記載してください。
- 2 過去3年間において金融庁から受けた処分の状況

処分について、受けた年月、処分内容を記載してください。
処分内容は、「業務の停止」、「業務改善命令」、「戒告」について具体的に記載してください。
- 3 国立大学法人会計基準及び同注解などの精通度、監査実績等
 - 3-1 日本公認会計士協会又は公的機関における、国立大学法人会計制度に関する会議等への関与実績
 - ・令和4年度に関与した会議等の名称及び関与した者の氏名と活動期間を記載してください。
 - 3-2 国立大学法人における会計監査実績
 - ・令和4年度に会計監査人として監査を行った法人名及び法人数を記載してください。
 - 3-3 特定機能病院における会計監査実績
 - ・令和4年度に会計監査人として監査を行った、特定機能病院（病院を持つ国立大学法人を含む。）の具体的な病院等名及び病院数を記載してください。

4 監査費用等

4-1 監査費用総額（令和5～令和7年度の各年度分）

- ・旅費等の必要経費を含む監査費用の総額を記載してください。

4-2 監査日数の変更に伴う監査費用等

- ・監査日程等に変更が生じたときの費用変更方法を具体的に記載してください。
また、監査日数が増加又は減少することとなった場合の監査費用の考え方も記載してください。

5 監査の基本方針、実施体制、計画、内容等

5-1 監査の基本方針

- ・監査の基本方針（質の高い監査、指導的機能の発揮、国立大学法人の特性に配慮した監査を行う等）を具体的に、明瞭かつ簡潔に記載してください。

5-2 監査の実施体制及び監査支援体制、監査の品質管理体制

- ・監査の実施体制（監査チームの職務分担等）及び監査支援体制（国立大学法人会計基準等に関する指導・助言が適切に管理・発信できるサポート体制）に関する記載とともに、日本公認会計士協会の定める監査の品質管理に関する指針に則した品質管理を行っていることを証する書面を添付してください。

5-3 監査計画、監査内容（令和5～令和7年度までの各年度分）

- ・監査実施日数（往査日数）及び期間を含めて明記してください。

5-4 大学病院監査（令和5～令和7年度までの各年度分）

- ・大学病院における監査計画、監査内容等について、具体的に記載してください。

6 ワーク・ライフ・バランス等の推進

以下の認定等を取得している場合は、記載するとともに認定証（写）を1部提出してください。

- (1) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）又は一般事業主行動計画策定（常時雇用する労働者の数が100人以下の事業主で、計画期間が満了していないものに限る）
- (2) 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）
- (3) 青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定（ユースエール認定企業）

7 その他参考事項

上記の事項以外で、監査の参考となる事項があれば記載してください。

以 上